

No	該当箇所	評価(素案)	法人修正意見	修正(案)
1	<p>全体評価 (2頁)</p> <p>1 総評</p> <p>1項目 「実績報告・評価の項目」</p>	<p>・何を評価の対象とするのか、その活動の成果を何によって測定し表示するのか、という観点から実績報告自体をエビデンス・ベースのものにさらに整備し、実績報告・評価の項目について全体的な見直しを行い、学内構成員個々の自律的・自発的取組を促すような計画・評価のあり方について、都・法人・評価委員会の三者間で検討を進めていくことが望まれる。</p>	<p>・何を評価の対象とするのか、その活動の成果を何によって測定し表示するのか、という観点から実績報告自体をエビデンス・ベースのものにさらに整備し、実績報告・評価の項目について全体的な見直しを行い、<u>公立大学法人首都大学東京の大学改革という目的に向け</u>、学内構成員個々の自律的・自発的取組を促すような計画・評価のあり方について、都・法人・評価委員会の三者間で検討を進めていくことが望まれる。 (下線部追加)</p> <p>(修正理由) ・実績報告・評価はPDCAサイクルの一環として、大学改革を目的とした取組の中に位置付けられるべきものであり、現在法人としても組織をあげて取組んでいるところである。 しかし原案においては、評価・報告のあり方の検討のみで留まっており、大学改革と関連付けた記述がなされておらず、上記の通り修正を願いたい。 (意見書2頁参照)</p>	<p>・何を評価の対象とするのか、活動の成果を何によって測定しどう表示するのか、という観点から実績報告自体をエビデンス・ベースのものにさらに整備し、実績報告・評価の項目について全体的な見直しを行い、<u>公立大学法人首都大学東京の大学改革という目的に向け</u>、学内構成員個々の自律的・自発的取組を促すような計画・評価のあり方について、都・法人・評価委員会の三者間で検討を進めていくことが望まれる。</p> <p>(対応) ・意見を踏まえ修正する。</p> <p>(理由) ・業務実績報告・評価の項目について見直し、効果的に活用することで、大学改革の推進が図られることを期待する。</p>
2	<p>全体評価 (3頁)</p> <p>2 教育研究について(社会貢献も含む)</p> <p>2項目 「設置理念の具体化」</p>	<p>・首都大学東京の設置理念である「大都市における人間社会の理想像の追求」を具体化する教育プログラムの重要な柱として、「基礎ゼミナール」、「都市教養プログラム」、「実践的英語教育」、「課題解決型情報教育」及び「現場体験型インターンシップ」を導入し、その実施に全学を挙げて多大の努力を傾注している。また、研究面でも、プロジェクト型任用制度と戦略研究センター等の仕組みにより重点的・戦略的研究を促進している。すべての教職員がこの理念を理解して協力することにより、この新大学の真価が問われるプロジェクトが成功することを期待する。</p>	<p>・また、研究面でも、プロジェクト型任用制度と戦略研究センター等の仕組みにより重点的・戦略的研究を促進している。すべての教職員がこの理念を理解して協力することにより、この新大学の真価が問われる取組が成功することを期待する。</p> <p>(修正理由) ・原案の場合は、1行目のプロジェクト型任用制度の「プロジェクト」と、3行目の真価が問われるプロジェクトの「プロジェクト」とが同じもの指していると誤解される恐れがある。 3行目の「プロジェクト」は、当該項目で挙げられている、首都大学東京の設置の理念を具体化する数々の取組を指していると考え、上記の通りの修正を願いたい。 (意見書3頁参照)</p>	<p>・また、研究面でも、プロジェクト型任用制度と戦略研究センター等の仕組みにより重点的・戦略的研究を促進している。すべての教職員がこの理念を理解して協力することにより、この新大学の真価が問われる取組が成功することを期待する。</p> <p>(対応) ・意見を踏まえ修正する。</p> <p>(理由) ・プロジェクト任用の「プロジェクト」と、大学改革の推進に関する諸取組等を指した「プロジェクト」とを区別するよう修正する。</p>
3	<p>全体評価 (5頁)</p> <p>3 法人の業務運営</p> <p>5項目 「教職員のメンタルヘルスカウンセリング」</p>	<p>・<u>メンタルヘルス面では、学生のみならず、教職員の相談やケアに必ず体制を望みたい。</u></p>	<p>・(全文削除)</p> <p>(修正理由) ・法人で実施しているメンタルヘルスカウンセリングは、東京都福祉厚生事業団や公立学校共済組合で実施している同種のカウンセリングと比べ、面接カウンセリング、電話カウンセリングともに対応時間帯が長く、教職員の家族も本人と同様に利用できるなど、より利便性の高いサービスを提供している。 今後とも、基本的に現状の水準でカウンセリングサービスの提供を継続していく予定である。 本制度は、平成20年1月から実施しており、各年度の利用実績は、平成19年度は0件、平成20年度は面接1件、電話1件の計2件、平成21年度(4月～8月)は面接4件、電話4件の計8件となっている。 今年度は4月に本制度のPRを実施したところであるが、10月の全国労働安全週間の機会を捉え、改めて周知を実施する予定である。本制度の認知度を高め、気軽に利用していただけるよう、引き続きPR等に努めてまいりたい。 (意見書4頁)</p>	<p>・<u>メンタルヘルス面では、学生のみならず、教職員の相談やケアに必ず体制のさらなる充実に期待する。</u></p> <p>(対応) ・意見を踏まえ一部修正する。</p> <p>(理由) ・教職員に対するメンタルヘルスカウンセリングの体制が整備されてきていることが窺える。 ・仕事に関わるメンタルヘルスが社会問題となっている中で、相談体制の向上も視野に入れつつ、意見書に記述しているとおり制度のPR等、その取組にさらに期待したい。</p>

No	該当箇所	評価(素案)	法人修正意見	修正(案)
4	<p>全体評価 (6頁)</p> <p>4 その他</p> <p>3項目 「幼小中高との連携」</p>	<p>・幼小連携、中高一貫など、大学に入る前の段階から、一貫性のあるよりよい教育を目指す動きが活発化しており、大学としても高校までの教育とどう連携するのかといった視点が必要と思われる。大学が期待するのはどのような学生なのか、その学生を育てるには幼小中高でどのような体験・教育が必要なのかを、都立高校などと議論すること、あるいは、直接大学が子どもたちとの接点をつくることなどを期待する。</p>	<p>・幼小連携、中高一貫など、大学に入る前の段階から、一貫性のあるよりよい教育を目指す動きが活発化しており、大学としても高校までの教育とどう連携するのかといった視点が必要と思われる。大学が期待するのはどのような学生なのか、その学生を育てるには幼小中高でどのような体験・教育が必要なのかを、東京都と議論すること、あるいは、直接大学が子どもたちとの接点をつくることなどを期待する。</p> <p>(修正理由) ・大学が期待する学生を育てるために、幼小中高で必要な体験・教育について議論する相手としては、都の教育行政全般に関する責任を負う東京都との議論が必要と考える。 (意見書6頁参照)</p>	<p>・幼小連携、中高一貫など、大学に入る前の段階から、一貫性のあるよりよい教育を目指す動きが活発化しており、大学としても高校までの教育とどう連携するのかといった視点が必要と思われる。大学が期待するのはどのような学生なのか、その学生を育てるには幼小中高でどのような体験・教育が必要なのかを、東京都と議論すること、あるいは、直接大学が子どもたちとの接点をつくることなどを期待する。</p> <p>(対応) ・意見を踏まえ修正する。</p> <p>(理由) ・大学が期待する学生の確保に向けて、まずは都の教育行政全般の責任を負う東京都との議論を深められたい。</p>
5	<p>全体評価 (6頁)</p> <p>4 その他</p> <p>5項目 「卒業生・同窓生」</p>	<p>・大学は現在いる学生だけのものではなく、卒業生や都民などみんなのものであるという考え方で、卒業生や都民から応援してもらえるような仕組みづくりも重要である。構成員の努力により首都大学東京がどのような成果を上げ、一流大学として前進を続けているかが、構成員のみならず、都民一般に対しても広く一見してわかるような広報の一層の工夫を行うことが、高等学校や受験生に対する最大のパブリシティになり、<u>卒業生・同窓生の愛校心を喚起することにつながると考える。</u></p>	<p>・大学は現在いる学生だけのものではなく、卒業生や都民などみんなのものであるという考え方で、卒業生や都民から応援してもらえるような仕組みづくりも重要である。構成員の努力により首都大学東京がどのような成果を上げ、一流大学として前進を続けているかが、構成員のみならず、都民一般に対しても広く一見してわかるような広報の一層の工夫を行うことが、高等学校や受験生に対する最大のパブリシティになり、<u>卒業生・旧大学の同窓生の愛校心を喚起することにつながると考える。</u></p> <p>(修正理由) ・原案において「卒業生」と「同窓生」という文言が記述されているが、その意味するものは、前者が首都大学東京の卒業生で、後者は旧大学を卒業した同窓生であると考え。 しかし、原案では両者の意味合いが分かり辛いため、上記の通り、それぞれの意味する対象がより明確に伝わるよう修正を願いたい。 (意見書7頁参照)</p>	<p>・大学は現在いる学生だけのものではなく、卒業生や都民などみんなのものであるという考え方で、卒業生や都民から応援してもらえるような仕組みづくりも重要である。構成員の努力により首都大学東京がどのような成果を上げ、一流大学として前進を続けているかが、構成員のみならず、都民一般に対しても広く一見してわかるような広報の一層の工夫を行うことが、高等学校や受験生に対する最大のパブリシティになり、<u>旧大学も含めた卒業生の愛校心を喚起することにつながると考える。</u></p> <p>(対応) ・意見を踏まえ一部修正する。</p> <p>(理由) ・「卒業生」と「同窓生」が同義であり、修正理由を踏まえ、趣旨を明確にした上で表現を整理する。</p>

No	該当箇所	評価(素案)	法人修正意見	修正(案)
1	<p>項目別評価(9頁)</p> <p>東京都立産業技術高等専門学校に関する目標 【1 教育に関する目標】 (その他) 1項目「9年間一貫教育」</p>	<p>中期計画「9年間一貫ものづくり教育」について、本校の本科・専攻科と産業技術大学院大学との接続コースを設置することとし、カリキュラムを作成した。学生に接続コースの道を拓くことは重要であるが、人間性形成のうえで最も大切な少年期から青年期を類似した環境で過ごすことについても十分配慮した上で、このコースの理念を検討し、一旦就業した後の復学など、経験の多様性を重視した適切な教育課程の設計にも期待する。</p>	<p>中期計画「9年間一貫ものづくり教育」について、本校の本科・専攻科と産業技術大学院大学との接続コースを設置することとし、カリキュラムを作成した。学生に接続コースの道を拓くことは重要であるが、人間性形成のうえで最も大切な少年期から青年期を類似した環境で過ごすことについても十分配慮したカリキュラムの実施を期待する。</p> <p>(修正理由) ・本事業は東京都の要請に基づき法人が制度設計を行い実施している事業であるが、原案においては、ともすれば接続コースさらには9年間一貫ものづくり教育自体を否定しているように誤って受け取られる危険がある。 しかし、ご指摘のように9年間を類似した環境で過ごすことについての配慮は法人としても認識しているところである。 以上のことから、原案の趣旨が接続コースの意義を認めつつ、カリキュラム実施上の配慮も併せて期待するものと理解し、上記の通りの修正を願いたい。 (意見書9頁参照)</p>	<p>中期計画「9年間一貫ものづくり教育」について、本校の本科・専攻科と産業技術大学院大学との接続コースを設置することとし、カリキュラムを作成した。学生に接続コースの道を拓くことは重要である。ただ、人間性形成のうえで最も大切な少年期から青年期を類似した環境で過ごすことについて、経験の多様性の観点からも十分配慮したカリキュラムの実施に期待する。</p> <p>(対応) ・意見を踏まえ一部修正する。</p> <p>(理由) ・9年間一貫ものづくり教育の設置を評価した上で、カリキュラム実施に関して配慮すべき点を明確にするため一部修正する。</p>
2	<p>項目別評価(14頁)</p> <p>財務運営の改善に関する目標 (改善を要する点) 「オープンユニバーシティの事業収支」</p>	<p>中期計画「オープンユニバーシティの事業収支に関する目標」について、平成20年度の実績が前年度を下回っており、今後ともニーズの的確な把握に努めながら、採算性を考慮に入れ、将来の自立運営を目指すことが望まれる。</p> <p>参考《財務運営の改善に関する目標(その他)オープンユニバーシティの事業収支》 中期計画「オープンユニバーシティの事業収支に関する目標」に関連して、オープンユニバーシティをはじめとした各種の継続教育関連の事業を全学的・総合的に捉える部署を置き、コスト計算や整理統合を行うような仕組みの検討に期待する。</p>	<p>(下線部削除)</p> <p>(修正理由) ・平成20年度は、U事業運営目標の一つとして「事業収支の均衡」に取り組み、受講申込み人数が開講基準に満たない、あるいは講師料が賄えない講座については開講を中止とした。その結果、平成20年度の事業収支均衡は達成出来た一方で、開講数・受講者数は前年実績をやや下回ることとなった。 また、平成20年夏のリーマンショックに始まる未曾有の経済不況が、受講者数にも少なからず影響を与えたと考えられる。 したがって、上記箇所の削除を願いたい。 (意見書10頁参照)</p>	<p>中期計画「オープンユニバーシティの事業収支に関する目標」について、今後ともニーズの的確な把握に努めながら、採算性を考慮に入れた自立運営を目指し、オープンユニバーシティをはじめとした各種の継続教育関連の事業を全学的・総合的に捉える部署を置き、コスト計算や整理統合を行うような仕組みの検討に期待する。</p> <p>(対応) ・意見を踏まえ受講者数の減少に関する表現を削除する。 ・評価素案では受講者数の減少をもって「改善を要する点」としていたため、「その他」に分類することとし、「オープンユニバーシティの事業収支に関する目標」に関する「その他」の評価案と統合する。</p> <p>(理由) ・20年度の実績の減少は、事業収支均衡達成のための施策によるものであった。 ・今後は、事業収支均衡を達成しつつ、受講者ニーズにかなう講座を用意することで、受講者数の増加が図られるよう期待する。</p>